

まえおき

本章では、「労働価値説」*1の論証が、メインテーマとなる。その前提として、第1節では、古典派に見られる2つの労働価値説（**支配労働価値説**と**投下労働価値説**）が概観され、それに対するマルクスの批判が検討される。

第2節では、前半において、マルクスの貨幣から資本を導出する論理が検討され、「**資本形式論**」*2に至る道筋が示される。そして、後半では、本丸である、**価値論の論証**がテーマとなる。

第2章 労働価値説の論証

『資本論』では、価値論の論証を「商品論」で行っているが*3、それが成功していないという認識のもと、先生は以下のように述べる。

「では、すでに疑問の多い『資本論』の冒頭での論証をはなれて、我々は、いかに労働価値説の積極的論証を図るべきか。...すなわち、「**貨幣の資本への転化**」を前提にして、ほぼ『資本論』第1部 第3編 第5章に手がかりを求めるものであり、資本が生産過程を把握し、「労働過程」を基礎に「**価値増殖過程**」が解明されるとともに労働価値説の積極的論証も可能であるという見解である。」（230）

「要するに『資本論』にも、冒頭「商品」論で**蒸留法**により労働価値説を論証し、それを前提にして貨幣・資本を形式的に展開する方法と並んで、価値形態論を積極的に前提し、純粹に流通形態として貨幣や資本を展開する上で、労働価値説の論証を図ろうとする方法との併存が見られる。」（231）

⇒これまでの議論をこのように総括し、マルクスには2つの方法が併存していることを見出す。そして、いよいよ具体的な展開に向かう。

第1節 労働の価値と労働力の価値

1 二つの労働価値説

ここでは、古典派によって議論されてきた、2つの労働価値説である「**支配労働価値説**」と「**投下労働価値説**」が吟味される。

ここでワンポイント。やや前後は逆になるが、まず**投下労働価値説**とは、商品の価値はその生産に投じられた労働量により決定されるとする説を言う。

これに対して、**支配労働価値説**とは、商品の価値はその支配する他の商品の量により決定されると見なす説。商品の価値を測定するものとしては、穀物量、金銀および労働などがあげられる。

スミスは、どちらともとれる説を展開したが、やや**支配労働価値説**に近く、リカードは投

*1 ここで注意すべきは、「労働価値説（論）」というさいには、労働に「価値」があるかどうかと言うような「倫理的」な意味を指さないということ、だ。この場合の「価値」とは、商品の「価格」に反映されるか否か、そして、されるとすれば、どのようなメカニズムで反映されるのかという意味である。「価値」などと言う仰々しい用語を使っているが、その内容はきわめて無味乾燥、脱色されたものだ。

*2 商人資本（形式）、金貨資本（形式）、産業資本（形式）を、資本の三形式と呼ぶ。

*3 ここでの価値論の論証とは、使用価値の異なる2つの商品の「交換関係」を想定し、そこから、2商品に「共通な何か」、すなわち「価値」を導くというもの。しばしば「蒸留法」と呼ばれる。

下労働価値説を強調している。

「支配労働価値説は、いわゆる価値構成説、つまり生産費説と不可分離の関係にあることも周知の通りである。このように支配労働価値説では、価値や価格を生産における内的関連から離れて、いわば流通表面の現象から説明するために、それは通常、俗流的見解とみなされるのであるが、…」 (235-6)

「労働を「**本源的購買貨幣**」とするとするまでに至れば、生産過程の流過程化は一見して明瞭であろう。本来、生産において投下すべき労働を、流通における貨幣に見立てて、しかも「**本源的購買貨幣**」とするからである。」 (239)

「かくて、我々は支配労働説について、次のように言うことが許されるのであろう。すなわち、商品経済の流通形態的性格を強調するだけでなくそれを絶対化し、生産過程を流過程化しているのであって、そのような意味での循環的価値規定であると。」 (239)

⇒要するに、労働を貨幣に見立て、それを「**本源的購買貨幣**」とするのは、生産過程を流過程とする見方であり、誤りだと言う。これが、先生の支配労働価値説に対する評価である。そして、マルクスも投下労働価値説に立脚しているもの、問題は多いとする。『要綱』、『学説史』段階の理論が批判的に検討される。

2 『要綱』における資本の生成

「ところで、価値形態論を欠如する『要綱』の展開が、貨幣論に重大な欠陥を持ち込むことであろうことは容易に想像できる。」 (247)

「要するに「貨幣にかんする章」および「資本にかんする章」でも、『要綱』においては、一貫して生産物からの商品・貨幣の生成を展開する見地が存在することが明らかであろう。そして、生産から出発して、流通を単なる媒介的事件に解消しつつ、再び生産に復帰する構造が維持されているのであって、何よりもこの構造において、労働価値説の論証をあらかじめ前提にして「貨幣から資本への転化」をとく方法を、我々は積極的に看取視することができるであろう。」 (256)

⇒マルクスにおいては、『要綱』の段階では、まず生産を前提として商品・貨幣論を展開しているので、自ずから労働価値説の論証がなされたものとされる。そこに、問題が多々あるというわけだ。

3 『学説史』における労働力商品の提起

「『要綱』と『資本論』を対比する時、すでに若干の検討を試みたように、マルクスの方法的見地は少なからず変更を見たように思われる。」 (259)

⇒先の『要綱』の論理は、『資本論』において乗り越えられた*4、という理解である。

「(『資本論』では一引用者) 要するに「労働力商品」、つまり、労働能力の商品形態を積極的に提起して、古典経済学批判の見地を徹底しようとするものであった。それによって、少なくともスミスにおける支配労働価値説への批判は完成を見たのであり、…同様にリカードについても、彼が無反省にも受け入れてた「労働の価値」範疇の再検討によって、支配労働価値説への譲歩が根本的に是正されるに至ったことは言うまでもない。」 (271)

「しかし、このマルクスによる支配労働化施設の批判の徹底は、直ちにリカード的投下労働

*4 いわゆる「正統派」は、マルクスの説は『要綱』から変わらないという理解であり、「宇野派」はそうではないという。

働価値説の全面的肯定になるか。「労働力商品」の提起によって、リカアドの投下労働価値説はそのまま維持されていいのか。この設問に対するマルクスの解答は点必ずしも明確なものではない。」 (271)

「したがって、リカアドの投下労働価値説をマルクスが無反省に取り入れたわけでは決していないが、にもかかわらず「労働力商品」の積極的提示が、支配労働価値説批判の反面、投下労働価値説への批判的検討を消極的なものにしてしまっていることは否定できないであろう。」 (271)

「しかし、人間である労働者の商品に他ならない「労働力商品」は、言うまでもなく単なる労働生産物ではない。労働生産物を生産する主体であり、従って「労働力の価値」を単なる労働生産物のように投下労働量で規定することは不可能である。」 (272)

「すでに見たように、資本関係を正當にも社会関係と強調してやまなかったマルクスが、なぜ「労働力商品」に即してリカアドの投下労働価値説の批判的検討に進まなかったのか。」 (272)

⇒このように、スミス、リカードおよびマルクスを検討することにより、マルクスの肯定的な面と、限界が総括される。そして、その解決の道筋が次に示されることになる。

第2節 労働価値説の論証

1 貨幣の資本への転化 (1)

「(マルクにおいては—引用者) 明らかに「資本の一般的形式」は「単純な商品流通」における「売りと買いとの順序の逆転」、つまりW-G-Wの逆転した形式G-W-Gとして把握されているにすぎない。そして、このG-W-Gの見地からの資本としての流通形態が、流通における「全ての法則と矛盾する」というのである。しかも、ここで「全ての法則」と呼ばれている内容が、いわゆる等価交換、すなわち等労働量に基づく交換であることは言うまでもない。従ってマルクスは、W-G-Wにおける、等価交換の法則が、G-W-Gから把握されるG-W-G' と相容れないという点に、「一般的形式の矛盾」を設定しようというわけなのである。」 (283)

⇒マルクスは「資本の一般的形式」を、一方では、G-W-Gとしているが、これでは価値が増殖しない。他方では、「資本の一般的形式」を、G-W-G' としているが、これでは等価交換の法則と矛盾する。

「以上、要するに等価交換の法則から出発して「労働力商品」の価値の規定を与えても、直接なら資本の価値増殖を説明するものではないことは明らかであろう。」 (292)

⇒マルクスは、このような隘路にはまり込んだと言うわけである。マルクス説の弱点の指摘である。

2 貨幣の資本への転化 (2)

「...流通において、いわゆる一物一価が完全には成立していないこと、言い換えれば 価格差、並びに価格変動の存在する余地が、あらかじめ前提されなければならないのである。／もちろん、このように流通において価格差が存在し、価格変動の余地を前提することは、一方でマルクスの主張していた等価交換の法則と、全く矛盾することは言うまでもない。しかし、価値形態論を前提に言えば、いわゆる「価値と価格の乖離」は、商品形態に必然的なものであるばかりでなく、「このことは、決してこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、一つの生産様式の、すなわちそこでは規則が、ただ盲目的に作用する無規則性の平均法則としてのみ貫かれるような生産様式の適当な形態にするのである。」

(『資本論』からの引用) (294)

⇒「価値と価格の乖離」を前提として、いわゆる価格差の存在や価格変動の余地を認めること、これがマルクスの積極面だとして評価する。

「さて、このように出発点において空間的かつ時間的な価格差が前提されるならば、資本をG-W-G'の「一般的形式」において設定することは、極めて容易であろう。すでに価値増殖を志向する出発点の貨幣は、その価格差を利用しつつ、G-W-G'の運動を展開するのであって、まさに「貨幣の資本への転化」に他ならない。」(298)

⇒こうして、「貨幣の資本への転化」の問題は決着を見た。G-W-G'の謎解きは、こうして終わった。

ここから、さらに、金貸資本形式、産業資本形式がどのように導かれるかが議論の対象となる。その論理は以下のよう。

「(資本の一般的形式、G-W-G' (商人資本的形式) においては一引用者)、価格差を全面的に解消することは、傾向的にも不十分なものとみなさなければならないが、しかし右の制約は、同じ流通形態としての資本であっても、流通から相対的に独立する金貸資本形式になれば、さらに解消が促進される。」(299)

⇒見られるように、資本の一般性、一物一価の成立の不十分性を**動力**として、商人資本的形式から金貸資本形式が導出されることになっている。そしてこの論理は、次に産業資本形式を導くことにもなる。

「このように金貸資本形式では、商人資本形式に対する資本、つまり資本に対する資本として右の機構の展開が進むのであるが、しかし金貸資本形式でも、それは決して十分なものではない。」(300)

「そこで積極的な価格差の解消は、流通の内部において、取扱い商品の使用価値的制約、つまり個別的具体的な性格による制約を積極的に解決する機構の展開を**必要とする**のであるが、それこそ「労働力商品」によって媒介される産業資本形式に他ならない。」(301)

「かくて、我々は産業資本形式において、時間的かつ空間的な価格差としての、いわゆる「価値と価格の乖離」を根本的に解決する運動機構の完成を見ることができる。」(304)

⇒このようにして、資本の三形式(商人資本形式、金貸資本形式、産業資本形式)が成立し、それによって、貨幣の資本への転化が十全に満たされたとされる。

⇒ここで、3つの疑問。その1。「資本の一般的形式」と「商人資本的形式」は、同じものか、別のものか、また。それらと「G-W-G'」はどういう関係なのか。その2。商人資本的形式から金貸資本形式を、そして金貸資本形式から産業資本形式が導かれるが、そのように、この三形式は順次、「**前進**」する関係か。その3。またさい、前進の動力は、「価格差の解消」あるいは「価値と価格の乖離」の解決か。やや揚げ足的に言えば、「個別的具体的な性格による制約を積極的に解決する機構の展開を必要とする」とあるが、だれが必要とするのか?

3 労働価値説の論証 (1)

これまでの考察を受け、ここでは『資本論』第3編「絶対的剰余価値の生産」、第5章「労働過程と価値増殖過程」が主に取り上げられる。

「すでに見たように、『資本論』における「貨幣の資本への転化」でも、労働価値説の論証を前提とする等価交換から出発したため、資本を流通形態として積極的には設定できなかった。この意味で、第2編では貨幣は資本へ転化したとは言えないのであり、資本の成立は第3編以降の資本の生産過程の分析に委ねられてしまったのであった。」(306)

「そのためまた第3編以下の生産過程の分析にも、少なからぬ混乱を持ち込んでいるように思われる。」 (306)

「しかし、以上の展開は、マルクスによって『要綱』以来消極化しつつも捨てきれなかった残滓にすぎない。他方では、編別構成の上から言って、資本をまず流通形態として把握し、労働力商品を媒介にして、生産過程をあくまでも資本それ自身の生産過程として展開する見地が、マルクス自身の手によってかなり積極的に準備されていたのである。続いて、マルクスの見地「貨幣の資本への転化」を前提にして、労働価値説の積極的論証を試みることにしよう。」 (314)

⇒『資本論』の論理構成では、冒頭の商品論で蒸留法により労働価値説が論証されたものとして、「第3編」が展開されている。それに対して、宇野理論の継承者は、冒頭の商品論での労働価値説の論証を不可能なものとして退け、それを「労働生産過程」（新『原論』）に求める論理を正しいものとしている。

したがって、こうしたいわば「ボタンの掛け違い」があるので、『資本論』第3編の検討と言っても、外在的な検討が主であり、内在的な検討にはなっていない。ここでは 簡単に済ませよう

4 労働価値説の論証 (2)

「すでに検討したように、流通部面における時間的、かつ空間的な価格差の存在を前提し、その積極的利用によって成立する流通形態としての資本は、自らの価値増殖運動の展開によって、いわゆる**一物一価の機構を完成**した。...価格差を解消する傾向を持っていたのである。そして、産業資本形式において、その傾向は極点に達するものであり、流通形態としての価値法則貫徹の機構が完成を見たのであるが、しかし、このことは反面、価格差に基づく流通部面での価値増殖の余地を、...排除することを意味していた。つまり、流通形態が産業資本として完成するがゆえに、同時に流通の背後にある「生産過程」へ 価値増殖の基礎を必然的に移行させずにはおかないのであって、労働価値説の論証も、まさにこの事態に即して積極的に行われなければならないであろう。」 (314)

⇒流通形態としての資本は価格差を利用して価値増殖を図るが、それは価格差を解消する傾向を持つ。したがって流通ではなく生産過程に価値増殖の根拠を求めざるを得ないが、それゆえ、そこに労働価値説の論証の場も与えられるという論理である。宇野理論の通説といえる。

こうして、労働価値説の論証が以下のように示される。

「流通形態としての資本と労働力商品が、流通形態をとおして結合されるにもかかわらず、価値増殖が生産過程での労働支出そのものに媒介されなければならない、まさにそのこと自体が、労働力商品の価値をも**必要労働**の量によって規定することになるのである。」

(326) *5

「...さらに労働力の価値が必要労働量によって積極的に規定されるとすれば、一物一価としての実現を見る一般諸商品の価値水準も、抽象的人間労働の量的関係から全く切り離さ

*5 この文言から続けて以下の記述がある。「こう考えるならば、労働力商品の正しい価値規定は、等労働量交換としての等価交換からは、全く不可能なことは明らかであろう。等労働量交換から出発する古典経済学が、いずれも労働力商品を看過し、その価値規定に失敗したのも、以上のように考えればむしろ当然の帰結とみなければならぬ。そして労働力商品の看過と、その価値規定の失敗こそ、投下労働（価値）説と支配労働（価値）説の相交わることなき対立を生んだ最大の原因と見なければならぬのである。」 (326)。投下労働（価値）説と支配労働（価値）説に対する位置づけと批判は、的を射ている。

れて、それとぜんぜん無関係に決定されるはずはないであろう。」 (326-7) *6

⇒これが大内、労働価値説論証の中核部分だ。ここでは、何故か否定形で示されているが、それを肯定形で示せば以下のようになる。すなわち、労働力商品の価値が、その生存の必然性から、必要労働量に積極的に規定されるとすれば、それを軸に一般の商品の価値も決定される、というもの。価値論の核心を、労働者による賃金での買い戻しに求める論理である*7。

以上が、大内説の概略といえるが、解りやすいとはいえない。だが、後の『経済学概論』においては、きわめて明快な表現で示されている。

「ところで、この場合一番重要な点は、右のような資本家と労働者との交換においては、労働者は労働力商品と引き換えに、どうしても必要労働の生産物を手に入れなければならないということである。労働者はもともとその労働力を売る以外には生活の方法を持たないのだし、彼が必要労働の生産物を手に入れなければ、労働力の再生産は不可能である。このことを根拠にして、資本家と労働者間の商品売買が行われるのだから、その交換を規制する価値は、商品の生産に要した労働時間...を基準とするものにならざるを得ない。... こういう関係の中で、ペティや古典派経済学以来の労働価値説も、正しく論証できるのである。」 (『経済学概論』 207)

なお、ここに注記として、以下のような記述がみられる。

「労働価値説には、いくつかの内容が含まれているが、その1つに交換に際しては等量の労働の生産物が交換されるという等価交換の法則がある。これは、商品の交換比率すなわち価格を規制する法則であるが、これを交換過程で直接に論証することは困難である。マルクス批判の多くも、このような論証方法の欠陥に向けられていた。だが価値法則の論証を我々のように資本の生産過程で行うことになると、この法則の内容も単なる等価交換の法則ではなく、労働力商品AがG (貨幣—引用者) を媒介にしてW (商品—引用者) を買い戻すさい、その必要労働を基準にせざるを得ない点に重点が置かれることになる。従って、単にAとGとの交換比率とか G とWとの交換比率である価格関係が問題なのではなく、むしろAとWとの関係が必要労働量により規制を受け、資本と労働の関係がそれを根拠に展開される点こそが重要なのである。」 (『経済学概論』 207-8)

⇒言うまでもなく『経済学概論』は入門書だが、ここでの記述は『価値論の形成』よりも、簡潔でかつ十分な内容といえよう*8。

*6 なお、この中心的な規定の後、生産価格論との兼ね合いが以下のように示される。「そればかりでない、資本の生産物としての一般諸商品の価格は、一方で右のように資本・賃労働の一般的関係によって媒介されるとともに、個別資本相互の社会関係、つまり資本家相互の運動機構によっても必然的に媒介されざるを得ない。そこで価格水準は具体的には**生産価格**とならざるを得ないのである。」 (327)

*7 このように労働者の買い戻しによる価値論の論証を価値法則の「必然的根拠 (基礎)」と言い、それをふまえて、再生産表式によるマクロ的な社会の存続を価値法則の「絶対的基礎」という。すなわち、「価値法則の必然的展開は、労働力商品化を基礎とする生産過程ではじめて論証されるものと、われわれは考えている。これに対して『価値法則の絶対的基礎』はあらゆる社会につうずる経済的要請が、商品経済では価値法則としてあらわれる点を明らかにする。」 (演習『経済原論』 225) と。

*8 その後、価値論の論証をめぐるのは、「このような価値規定が貫徹するのは、いわゆる必要労働部分のみであり、剰余労働部分を含む場合はそれに当たらない」、という提起もなされている (山口重克)。したがってそうした問題もあるが、本質的にはすでに満たされている。